

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月22日

**【事業年度】** 第136期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 東洋機械金属株式会社

**【英訳名】** TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 片山三太郎

**【本店の所在の場所】** 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

**【電話番号】** (078)942 - 2345(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 増田博明

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

**【電話番号】** (078)942 - 2345(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 増田博明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	24,996,883	27,323,594	25,463,036	18,046,370	10,684,670
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,845,254	1,817,565	739,610	2,666,358	2,132,660
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,122,183	1,052,105	189,186	4,374,401	2,121,746
純資産額 (千円)	13,207,363	14,227,291	14,215,237	9,382,273	7,286,138
総資産額 (千円)	25,175,778	25,224,908	23,871,353	18,275,706	15,655,696
1株当たり純資産額 (円)	646.36	687.82	686.50	453.05	351.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	53.89	51.23	9.18	212.15	102.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.68	51.11			
自己資本比率 (%)	52.5	56.2	59.3	51.1	46.2
自己資本利益率 (%)	8.80	7.68	1.34		
株価収益率 (倍)	24.48	14.27	38.56		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,662,678	3,088,323	1,299,567	784,366	1,080,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,507,471	2,071,266	1,514,222	795,477	3,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,337	269,415	1,144,041	2,808,627	710,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,908,063	2,664,164	1,296,111	2,461,920	2,824,830
従業員数 (名)	528	532	607	578	602

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算出にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 平成20年度及び平成21年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	24,829,165	27,089,346	25,166,160	18,011,130	10,534,351
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,732,785	1,726,973	633,756	2,110,195	2,102,265
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,059,029	1,002,832	148,384	3,568,024	2,074,616
資本金 (千円)	2,428,016	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,480,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	12,394,506	13,316,488	13,241,423	9,376,013	7,310,842
総資産額 (千円)	23,932,023	23,964,457	22,422,478	17,982,493	15,373,567
1株当たり純資産額 (円)	606.51	645.80	642.18	454.74	354.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	3.00 (3.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	50.79	43.83	7.20	173.05	100.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.59	48.72			
自己資本比率 (%)	51.8	55.6	59.1	52.1	47.6
自己資本利益率 (%)	8.84	7.80	3.27		
株価収益率 (倍)	25.97	16.68	49.17		
配当性向 (%)	19.3	27.38	166.76		
従業員数 (名)	368	369	391	362	420

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第133期において新株予約権の行使が実施されております。

3 純資産額の算出にあたり、第133期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第136期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第135期及び第136期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年3月	神戸工場を廃止。
昭和24年5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年2月	(株)二見機械製作所(平成14年4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場の増設。
平成元年1月	テクニカルセンターの開設。
平成2年4月	設計研究棟新築。
平成3年2月	G11棟大型機組立工場の増設。
平成7年12月	香港支店の開設。
平成9年7月	ISO9001認証取得。
平成10年5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年3月	ISO14001認証取得。
平成12年7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年5月	F5棟、6棟、7棟加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。
平成17年9月	G15棟組立工場の増設。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

#### [射出成形機]

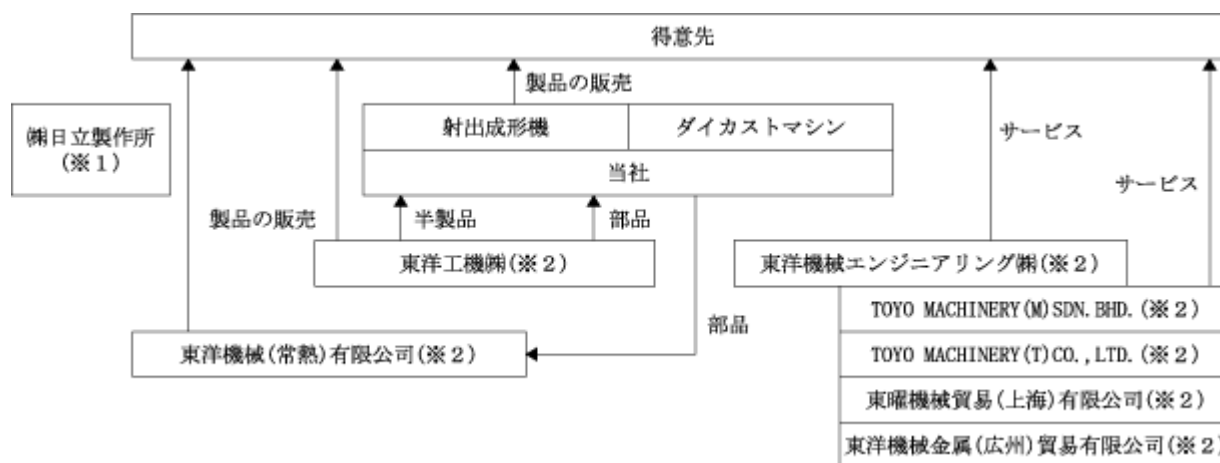
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社及び東洋機械（常熟）有限公司が製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

#### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

( 1 )その他の関係会社 ( 2 )連結子会社



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機㈱	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 製品及び搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任1名
東洋機械 エンジニアリング㈱	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 土地、建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任2名
TOYO MACHINERY(M) SDN.BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO.,LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千円 3,019	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東洋機械(常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇省 常熟市	千円 47,789	射出成形機の製造及び販売	100		成形機の部品の供給 運転資金の貸付 役員の兼任2名
東洋機械金属(広州) 貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千円 2,775	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
(その他の関係会社) ㈱日立製作所(注)1,2	東京都 千代田区	百万円 408,810	電気機械器具等の製造及び販売		22.7 (5.7)	

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	159
設計・開発部門	106
生産部門	281
管理部門	56
合計	602

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り、区分不可能なため、上記区分で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
420	38.3	13.1	4,610

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度より58名増加しております。これは主に連結子会社からの出向者受け入れによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は267名(平成22年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内外の景気は、最悪期を脱し、新興国を先導に回復基調を辿りました。しかしながらその足取りは重く、緩やかな回復に止まっています。従って、各産業とも積極的な設備投資をすすめるまでに至らず、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経済情勢において、当社事業に関連します市場環境は、中国や南アジア向けのIT・電子機器関連などの輸出が回復基調にありました。また、医療機器や生活関連用品などでも需要は堅調でありましたが、自動車関連や工業部品向けなどは低調に推移しました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比14.0%減の121億6千6百万円、売上高は前期比40.8%減の106億8千4百万円となりました。このうち国内売上高は前期比47.8%減の40億8千4百万円、輸出売上高は前期比35.4%減の65億9千9百万円となり、輸出比率は61.8%となりました。次に、当社グループの主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの状況を説明します。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、中国市場における低価格パソコンや携帯電話等のIT・電子機器関連の需要及び国内外の医療機器・生活関連用品に使用される高性能射出成形機の需要が堅調でした。しかし、自動車関連などの需要は低調であり、本格回復には至っていない状況です。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は、前期比15.5%減の89億7千4百万円、売上高は前期比34.3%減の83億3千8百万円となりました。このうち輸出売上高は50億2千2百万円で、当部門の60.2%を占めることとなりました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、海外ではIT・電子機器関連を中心に需要回復の兆しが見られましたが、主な需要先である自動車業界での設備投資が依然として回復せず、自動車部品関連の需要は低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比9.4%減の31億9千1百万円、売上高は前期比56.2%減の23億4千6百万円となりました。このうち輸出売上高は15億7千7百万円で、当部門の67.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、人件費や経費等の固定費削減、製品コストの低減などに取り組みましたが、企業間競争の熾烈化による販売価格の低下に加え、売上・生産物量の大幅な減少に伴う操業度不足や固定費の回収不足などによるコスト負担増により、損益の回復が遅れました。この結果、当連結会計年度の営業損失は、22億6千7百万円（前連結会計年度営業損失26億3千万円）、経常損失は、21億3千2百万円（前連結会計年度経常損失26億6千6百万円）そして、当期純損失は、21億2千1百万円（前連結会計年度当期純損失43億7千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより28億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億6千2百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が21億6百万円（前連結会計年度29億3千9百万円の税金等調整前当期純損失）であったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費等により10億8千万円の増加（前連結会計年度7億8千4百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、可能な限り設備投資を抑制し、また保有資産の見直しを行い一部資産の売却等を行った結果、3百万円の減少（前連結会計年度7億9千5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度において手許資金確保のために実行した金融機関からの借入を返済した結果、7億1千万円の減少（前連結会計年度28億8百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,587,057	39.4
ダイカストマシン	2,368,459	52.0
合計	9,955,516	42.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,974,591	15.5	1,008,315	+171.1
ダイカストマシン	3,191,597	9.4	1,318,338	+178.6
合計	12,166,188	14.0	2,326,653	+175.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,338,227	34.3
ダイカストマシン	2,346,443	56.2
合計	10,684,670	40.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

次連結会計年度の見通しにつきましては、世界同時不況から漸く景気は底を打ち、世界経済は新興国を中心に持続的な成長が見込まれます。しかしながら、国内ではデフレや円高の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況であります。当社製品の射出成形機やダイカストマシン市場では、自動車関連などの一部産業における設備投資が依然として低調であります。中国を中心としたアジアでのIT・電子機器関連の需要は好調であり、また、国内や欧米での医療機器、生活関連用品などの需要は堅調に推移すると予想されます。このような事業環境下で、当社グループは、市場環境の変化にスピード感をもって対応し、回復する需要の確実な取り込みを行なうとともに、今後伸長が期待できる環境分野などの需要に対しても先行して取り組んでまいります。このため、各業界のあらゆる需要に応えるため、小型機から大型機までの機種をラインナップしております。また、多様化する顧客ニーズに対し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開してまいります。自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって対応し、薄型・高精度成形の高速・高性能射出成形機や省エネ・環境対応の電動ダイカストマシンを充実してまいります。さらに、材料部品の海外調達や中国工場での増産などワールドワイドでの事業強化を進めるとともに、引続きV A（価値分析）によるコスト低減及び固定費の削減に注力し、来期には黒字化を果たすべく業績改善に努める所存です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

#### (2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成20年度102億円(海外売上高比率56.6%)、平成21年度65億円(海外売上高比率61.8%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成21年度は37.7%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

#### (3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

#### (4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は4億3千9百万円(前年同期比37.0%減)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、主力機種であるS i - シリーズの30~850トンまでのシリーズ化を行ってまいりましたが、今回新たにファインピッチコネクタや精密小物部品などをターゲットとする高加速射出装置B D 1 0 0ユニットと、12~17インチまでの液晶ディスプレイ用大型導光板をターゲットとした高加速射出装置G D 6 2 0ユニットを開発し、販売を開始いたしました。

(株)日立産機システム社製のサーボモータによるビルトインサーボ機構と国内射出成形機では初のEther CAT通信方式を採用し、高速高精度制御を実現することができました。

また、薄肉・高品質を要求される製品をターゲットとする中型機用高速射出装置J 9 0 0 Bユニットを開発し、販売を開始いたしました。さらに、2色・異材質全電動射出成形機のモデルチェンジを行い、S i - R Wシリーズとして販売を開始いたしました。今後も顧客ニーズに応える商品開発の実施、新市場の開拓と販売力強化を行い更なるシェアの拡大を図っていきます。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは消費電力が当社従来比70%削減を達成した環境対応型ダイカストマシンD sシリーズのラインナップも『D s - 2 5 0』『D s - 3 5 0』『D s - 5 0 0』さらに大型機である『D s - 8 0 0』が加わり省エネの先駆者として業界をリードし、地球温暖化防止に貢献しております。また、主力である 5シリーズにおいても、500トン以上の大型機も順次ラインナップさせていく予定で、好評のV 5シリーズ独自の高性能射出システムをそのままに、高剛性ワイド型締機構をコンセプトに開発しております。

2010年上期より、弊社海外連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司においてダイカストマシンの生産も開始いたしました。順次ラインナップを増やしてまいりますが、まず『B D - 3 5 0 V』を初号機としております。同マシンの特徴は、生産性を向上するための機能を標準装備しており、なにより射出シリンダを標準型(一般ダイカスト)と高速型(薄肉マグネシウムダイカスト)の2種類からお客様の用途に応じて選択できることとしたことにあります。また、制御もマシン性能をフルに引き出す当社独自のマイコン制御を採用しております。

D sシリーズ、V 5シリーズを軸に業界を牽引し、さらには海外連結子会社での生産開始を足がかりにトップシェアを目指していきます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、101億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ15億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億6千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少10億1千1百万円、たな卸資産の減少8億7千7百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少8億1千3百万円及び無形固定資産の減少1億9千1百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、65億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度において手許資金確保のために実行した金融機関からの短期借入金の返済7億円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17億9千2百万円で、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、72億8千6百万円で、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少21億2千1百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純損失が21億6百万円(前連結会計年度29億3千9百万円の税金等調整前当期純損失)であったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費等により営業キャッシュ・フローは10億8千万円の増加(前連結会計年度7億8千4百万円の減少)となりました。また、可能な限り設備投資を抑制し、保有資産の見直しを行い一部資産の売却等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の減少(前連結会計年度7億9千5百万円の減少)となりました。そして、前連結会計年度において手許資金の確保を目的に実行した金融機関からの借入の返済等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億1千万円の減少(前連結会計年度28億8百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は28億2千4百万円(前連結会計年度末残高24億6千1百万円)となりました。

### (3) 経営成績の分析

射出成形機は、中国市場における低価格パソコンや携帯電話等のIT・電子機器関連の需要及び国内外の医療機器・生活関連用品に使用される高性能射出成形機の需要が堅調でした。しかし、自動車関連などの需要は低調であり、本格回復には至っていない状況です。ダイカストマシンにおいても海外ではIT・電子機器関連を中心に需要回復の兆しが見られましたが、主な需要先である自動車業界での設備投資が依然として回復せず、自動車部品関連の需要は低調に推移しました。損益につきましては、人件費や経費等の固定費削減、製品コストの低減などに取り組みましたが、企業間競争の熾烈化による販売価格の低下に加え、売上・生産物量の大幅な減少に伴う操業度不足や固定費の回収不足などによるコスト負担増により、損益の回復が遅れました。この結果、当連結会計年度の営業損失は、22億6千7百万円、経常損失は、21億3千2百万円そして、当期純損失は21億2千1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は1億9千8百万円となりました。主な設備投資としましては、拡販のための展示機の充実などであります。

(注) 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ダイカスト マシン	生産 設備等	1,941,926	1,243,033	162,615	27,847	53,049 (89,669)	3,428,471	375
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業 設備等	59,271	9,141	386		163,870 (850)	232,668	6
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業 設備等	49,634	1,707	1,076		130,463 (387)	182,881	7
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業 設備等	35,494	86	259		7,019 (569)	42,859	4
西日本支店 (兵庫県明石市)	同上	営業 設備等	3,969	9,037	346		( )	13,353	6
埼玉支店 (埼玉県川口市)	同上	営業 設備等	34,295	4,805	332		356,464 (592)	395,896	4
北関東支店 (栃木県足利市)	同上	営業 設備等	629	28	1,289		18,071 (1,235)	20,017	5
香港支店 (中国香港)	同上	営業 設備等	14	9,668	538		( )	10,220	13
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	同上	厚生 施設等	72,378	221	1,679		85,408 (39,354) [26,829]	159,685	0

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
東洋 工機(株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産 設備等	3,184	17,519	1,967		(注)	22,670	24
東洋機 械エン ジニア リング (株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産 設備等	1,883	148	7,647		(注)	9,679	68

(注) 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省 常熟市	射出成形機	生産 設備 等	275,198	33,553	21,438			330,190	38

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	28	59	28	2	6,584	6,727	
所有株式数 (単元)		20,208	2,413	61,120	2,516	3	120,518	206,778	25,200
所有株式数 の割合(%)		9.77	1.17	29.56	1.22	0.00	58.28	100.00	

(注) 1 自己株式87,299株は「個人その他」に872単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	786	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	496	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	269	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	166	0.80
西田 博崇	東京都稲城市	145	0.70
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	124	0.60
計		8,006	38.67

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 786千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 496千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 166千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数を含めて表示しております。

5 当事業年度において野村アセットマネジメント株式会社から平成21年5月22日付けで関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成21年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	674	3.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,590,600	205,906	同上
単元未満株式	普通株式 25,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,906	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	87,200		87,200	0.42
計		87,200		87,200	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,859	446
当期間における取得自己株式	207	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(売渡し請求による売渡し)	139	77		
保有自己株式数	87,299		87,506	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、最終損益が大幅な赤字となる厳しい会社決算から無配といたします。内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,835 1,229	1,490	798	475	243
最低(円)	1,030 682	711	324	97	103

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しております。  
3 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しており、第132期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	143	139	151	178	167	243
最低(円)	122	103	119	145	146	157

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		片山 三太郎	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年12月	株式会社日立製作所入社 同社情報システム統括 営業本部産業システム営業本部長 同社産業システムグループ 産業システム事業部長 同社システムソリューション グループ産業社会システム 営業統括本部長 同社情報・通信グループCMO 日立電子サービス株式会社 常務取締役 株式会社日立製作所中国支社長 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	10
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	二見 泰博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長(現) 新明和工業株式会社非常勤 監査役就任 常務取締役就任(現)	(注) 2	35
取締役	管理本部 経理部長	増田 博明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 管理本部経理部長(現) 業務役員 取締役就任(現)	(注) 2	33
取締役	事業戦略本部長	上田 浩一	昭和30年7月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月	当社入社 生産統括本部設計部長 業務役員 生産統括本部設計統括部長 生産統括本部長兼設計統括部長 取締役就任(現) 営業統括本部長 事業戦略本部長(現)	(注) 2	17
監査役 (常勤)		西松 和夫	昭和24年5月27日生	昭和49年2月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 設計統括部主管技師 東洋機械エンジニアリング株式 会社代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注) 3	9
監査役 (非常勤)		藤岡 真	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年8月 平成22年4月	株式会社日立製作所入社 同社ディスプレイグループ 総務部長 株式会社日立ディスプレイズ 取締役総務部長 株式会社日立製作所 グループ人材開発部企画員 ( ㈱日立総合経営研究所出向 ) 同社グループ会社室部長 当社監査役就任(現) 株式会社日立製作所人財統括本部 グループ人財企画部長(現)	(注) 1, 3	
監査役 (非常勤)		宮尾 義継	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 同社営業統括本部業務本部 関西収計部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 1, 3	
計							105

- (注) 1 藤岡真氏、宮尾義継氏の2名は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

#### (a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を取締役会及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

#### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または、電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

#### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

#### (d) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

#### (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

#### (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(g)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

## 八. リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

- 二. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の2名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

### 社外監査役

- イ. 社外監査役である藤岡真氏、宮尾義継氏は株式会社日立製作所(当社への出資比率17.09%)の社員であります。
- ロ. 社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。
- ハ. 社外監査役については総務・経理に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。
- ニ. 社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。
- ホ. 当社は社外取締役を選任してはおりませんが、社外監査役が取締役会などの重要会議に出席しており、さらに執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで職務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	62,833	62,833				4
監査役 (社外監査役を除く)	8,620	8,620				2
社外役員	1,350	1,350				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 122,508千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	32,665	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	14,371	事業取引関係等
新明和株式会社	30,000	10,380	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	9,870	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	6,060	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	4,894	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,690	事業取引関係等
みずほ証券株式会社	5,320	1,574	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	274	事業取引関係等

(注) 日工株式会社以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式9銘柄についてすべて記載しております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小竹 伸 幸	新日本有限責任監査法人
	小川 佳 男	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,700		22,300	
連結子会社				
計	29,700		22,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第135期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第136期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第135期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第136期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,471,920	2,834,830
受取手形及び売掛金	4,867,165	3,855,359
商品及び製品	2,396,798	1,712,991
仕掛品	899,279	908,447
原材料及び貯蔵品	778,604	575,288
その他	304,997	249,667
貸倒引当金	14,398	8,183
流動資産合計	11,704,367	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,642,935	2,478,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,819,744	1,335,616
工具、器具及び備品（純額）	349,643	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	37,616	27,847
建設仮勘定	11,511	-
有形固定資産合計	5,675,798	4,862,376
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	161,110	142,508
その他	84,656	95,994
貸倒引当金	12,539	44,284
投資その他の資産合計	233,227	194,218
固定資産合計	6,571,339	5,527,294
資産合計	18,275,706	15,655,696

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796,655	2,969,478
短期借入金	2 3,600,000	2 2,900,000
未払費用	302,119	361,479
リース債務	9,981	10,213
未払法人税等	7,203	16,518
未払消費税等	1,477	14,788
繰延税金負債	5,141	4,890
製品保証引当金	8,679	6,182
その他	406,919	293,636
流動負債合計	7,138,177	6,577,185
固定負債		
リース債務	29,834	19,610
繰延税金負債	332,044	326,962
退職給付引当金	1,348,921	1,410,492
その他	44,456	35,305
固定負債合計	1,755,256	1,792,371
負債合計	8,893,433	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,891	2,028,834
利益剰余金	4,971,664	2,849,918
自己株式	47,592	47,961
株主資本合計	9,459,475	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,503	3,283
為替換算調整勘定	112,837	103,731
評価・換算差額等合計	118,341	100,447
少数株主持分	41,138	49,282
純資産合計	9,382,273	7,286,138
負債純資産合計	18,275,706	15,655,696

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,046,370	10,684,670
売上原価	1, 3 16,465,345	1, 3 9,833,659
売上総利益	1,581,024	851,010
販売費及び一般管理費	2, 3 4,211,886	2, 3 3,118,743
営業損失( )	2,630,862	2,267,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,163	4,143
固定資産賃貸料	84,372	86,444
助成金収入	-	117,067
その他	28,557	14,184
営業外収益合計	119,092	221,839
営業外費用		
支払利息	23,457	32,032
固定資産賃貸費用	8,402	11,671
固定資産除却損	5 45,140	5 4,800
手形売却損	18,386	5,439
為替差損	38,170	7,784
支払手数料	-	21,041
その他	21,032	3,997
営業外費用合計	154,589	86,768
経常損失( )	2,666,358	2,132,660
特別利益		
固定資産売却益	-	4 14,203
投資有価証券売却益	-	17,305
貸倒引当金戻入額	14,805	-
特別利益合計	14,805	31,509
特別損失		
固定資産除却損	5 2,612	5 5,135
事業構造改善費用	6 248,167	-
投資有価証券売却損	28,514	-
投資有価証券評価損	240	-
その他	8,000	-
特別損失合計	287,534	5,135
税金等調整前当期純損失( )	2,939,087	2,106,287
法人税、住民税及び事業税	15,480	14,635
法人税等調整額	1,418,888	4,777
法人税等合計	1,434,369	9,857
少数株主利益	943	5,601
当期純損失( )	4,374,401	2,121,746

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,028,897	2,028,891
当期変動額		
自己株式の処分	5	56
当期変動額合計	5	56
当期末残高	2,028,891	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,531,640	4,971,664
当期変動額		
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失( )	4,374,401	2,121,746
当期変動額合計	4,559,975	2,121,746
当期末残高	4,971,664	2,849,918
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,365	47,592
当期変動額		
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	70	77
当期変動額合計	226	368
当期末残高	47,592	47,961
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,019,683	9,459,475
当期変動額		
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失( )	4,374,401	2,121,746
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	64	20
当期変動額合計	4,560,208	2,122,171
当期末残高	9,459,475	7,337,303

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	107,943	5,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,446	8,787
当期変動額合計	113,446	8,787
当期末残高	5,503	3,283
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	27,651	112,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,488	9,106
当期変動額合計	140,488	9,106
当期末残高	112,837	103,731
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	135,594	118,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,935	17,893
当期変動額合計	253,935	17,893
当期末残高	118,341	100,447
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	59,959	41,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,820	8,143
当期変動額合計	18,820	8,143
当期末残高	41,138	49,282
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,215,237	9,382,273
当期変動額		
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失（ ）	4,374,401	2,121,746
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	64	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,756	26,036
当期変動額合計	4,832,964	2,096,134
当期末残高	9,382,273	7,286,138

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,939,087	2,106,287
減価償却費	1,266,203	969,802
貸倒引当金の増減額( は減少)	785,203	25,451
役員賞与引当金の増減額( は減少)	26,685	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,518	2,497
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,093	61,570
受取利息及び受取配当金	6,163	4,143
支払利息	23,457	32,032
為替差損益( は益)	18,173	7,626
会員権売却損益( は益)	4,000	-
固定資産除却損	47,752	9,936
事業構造改善費用	248,167	-
投資有価証券売却損益( は益)	28,514	17,305
売上債権の増減額( は増加)	4,302,610	1,007,773
たな卸資産の増減額( は増加)	858,109	899,420
仕入債務の増減額( は減少)	3,581,873	176,181
未払消費税等の増減額( は減少)	19,316	13,237
未収消費税等の増減額( は増加)	100,139	44,112
その他	190,364	1,915
小計	596,990	1,118,827
利息及び配当金の受取額	6,163	4,143
利息の支払額	22,480	31,613
法人税等の支払額	171,059	10,672
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>784,366</b>	<b>1,080,685</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	713,709	51,012
無形固定資産の取得による支出	107,970	36,074
有形固定資産の売却による収入	-	39,473
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	21,202	44,139
会員権の売却による収入	25,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>795,477</b>	<b>3,474</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,000,000	700,000
配当金の支払額	185,574	-
その他	5,797	10,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,808,627</b>	<b>710,417</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,975	3,883
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,165,808	362,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,111	2,461,920
現金及び現金同等物の期末残高	2,461,920	2,824,830

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械金属(広州)貿易有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引                      ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ方針                      当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は主として個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に37,616千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることにより、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,599,264千円、1,718,593千円、834,918千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は平成20年 6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額44,168千円(当連結会計年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 9,225,378千円</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか 2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,500,000 千円	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 9,561,028千円</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか 2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>625,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,875,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	625,000 千円	差引額	1,875,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	千円												
差引額	2,500,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	625,000 千円												
差引額	1,875,000 千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 937,160千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,257千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">575,085千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,212,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">173,822千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,437千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">697,840千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">697,840千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,840千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33,475千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,248千円</td></tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,612千円</td></tr> </table> <p>6 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産処分損(注1)</td><td style="text-align: right;">128,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損(注2)</td><td style="text-align: right;">33,452千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失(注3)</td><td style="text-align: right;">85,885千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,167千円</td></tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">53,929千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">74,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,829千円</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,509千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,452千円</td></tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>83,564</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>2,321</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	575,085千円	給料及び賞与	1,212,603千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円	退職給付費用	74,982千円	貸倒損失	173,822千円	減価償却費	129,437千円	研究開発費	697,840千円	一般管理費	697,840千円	当期製造費用	- 千円	計	697,840千円	機械装置及び運搬具	33,475千円	工具、器具及び備品	11,248千円	建物及び構築物	2,612千円	たな卸資産処分損(注1)	128,829千円	固定資産処分損(注2)	33,452千円	固定資産減損損失(注3)	85,885千円	計	248,167千円	商品及び製品	53,929千円	仕掛品	74,899千円	計	128,829千円	機械装置及び運搬具	31,509千円	工具、器具及び備品	1,942千円	計	33,452千円	用途	場所	種類	固定資産 減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及 び備品	2,321	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">245,885千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,121,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,048千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,743千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">439,842千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">439,842千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,842千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち、主なものは次のとおりであります。 (特別利益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,497千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,303千円</td></tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,293千円</td></tr> </table>	発送費	245,885千円	給料及び賞与	1,121,432千円	退職給付費用	63,048千円	減価償却費	157,743千円	研究開発費	439,842千円	一般管理費	439,842千円	当期製造費用	- 千円	計	439,842千円	機械装置及び運搬具	14,203千円	機械装置及び運搬具	1,497千円	工具、器具及び備品	3,303千円	建物及び構築物	1,842千円	ソフトウェア	3,293千円
発送費	575,085千円																																																																																				
給料及び賞与	1,212,603千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円																																																																																				
退職給付費用	74,982千円																																																																																				
貸倒損失	173,822千円																																																																																				
減価償却費	129,437千円																																																																																				
研究開発費	697,840千円																																																																																				
一般管理費	697,840千円																																																																																				
当期製造費用	- 千円																																																																																				
計	697,840千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	33,475千円																																																																																				
工具、器具及び備品	11,248千円																																																																																				
建物及び構築物	2,612千円																																																																																				
たな卸資産処分損(注1)	128,829千円																																																																																				
固定資産処分損(注2)	33,452千円																																																																																				
固定資産減損損失(注3)	85,885千円																																																																																				
計	248,167千円																																																																																				
商品及び製品	53,929千円																																																																																				
仕掛品	74,899千円																																																																																				
計	128,829千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	31,509千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,942千円																																																																																				
計	33,452千円																																																																																				
用途	場所	種類	固定資産 減損損失 (千円)																																																																																		
遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564																																																																																		
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及 び備品	2,321																																																																																		
発送費	245,885千円																																																																																				
給料及び賞与	1,121,432千円																																																																																				
退職給付費用	63,048千円																																																																																				
減価償却費	157,743千円																																																																																				
研究開発費	439,842千円																																																																																				
一般管理費	439,842千円																																																																																				
当期製造費用	- 千円																																																																																				
計	439,842千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	14,203千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,497千円																																																																																				
工具、器具及び備品	3,303千円																																																																																				
建物及び構築物	1,842千円																																																																																				
ソフトウェア	3,293千円																																																																																				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	61,857	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,471,920千円	現金及び預金勘定 2,834,830千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 2,461,920千円	現金及び現金同等物 2,824,830千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,185</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,573</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> <td style="text-align: right;">67,790</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,611</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">25,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">16,297千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,185	19,000	93,185	減価償却累計額相当額	50,573	17,216	67,790	期末残高相当額	23,611	1,783	25,395	一年内	16,297千円	一年超	9,517千円	合計	25,814千円	支払リース料	28,728千円	減価償却費相当額	26,811千円	支払利息相当額	545千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,685</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,390</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,294</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">6,357千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,685		33,685	減価償却累計額相当額	24,390		24,390	期末残高相当額	9,294		9,294	一年内	6,357千円	一年超	3,160千円	合計	9,517千円	支払リース料	17,066千円	減価償却費相当額	15,945千円	支払利息相当額	280千円
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	74,185	19,000	93,185																																																						
減価償却累計額相当額	50,573	17,216	67,790																																																						
期末残高相当額	23,611	1,783	25,395																																																						
一年内	16,297千円																																																								
一年超	9,517千円																																																								
合計	25,814千円																																																								
支払リース料	28,728千円																																																								
減価償却費相当額	26,811千円																																																								
支払利息相当額	545千円																																																								
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	33,685		33,685																																																						
減価償却累計額相当額	24,390		24,390																																																						
期末残高相当額	9,294		9,294																																																						
一年内	6,357千円																																																								
一年超	3,160千円																																																								
合計	9,517千円																																																								
支払リース料	17,066千円																																																								
減価償却費相当額	15,945千円																																																								
支払利息相当額	280千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

流動性リスクの管理

営業債務及び借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	2,834,830	2,834,830	
（2）受取手形及び売掛金	3,855,359		
貸倒引当金（*2）	8,125		
	3,847,233	3,847,233	
（3）投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,295	295
其他有価証券	82,780	82,780	
（4）支払手形及び買掛金	(2,969,478)	(2,969,478)	
（5）短期借入金	(2,900,000)	(2,900,000)	
（6）デリバティブ取引			

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これら時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した料率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	2,832,635		
受取手形及び売掛金	3,845,631	9,727	
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			20,000
合計	6,678,267	9,727	20,000

(注4) 短期借入金については、連結決算日後、1年以内に返済予定であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	20,000	19,723	276
合計	20,000	19,723	276

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,389	42,401	15,012
小計	27,389	42,401	15,012
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,774	58,980	19,793
小計	78,774	58,980	19,793
合計	106,164	101,382	4,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について240千円減損処理を行っております。  
なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,202		28,514

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 39,727千円

7 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債			20,000	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20,000	20,295	295
合計	20,000	20,295	295

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,115	28,163	21,952
小計	50,115	28,163	21,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,665	51,167	18,502
小計	32,665	51,167	18,502
合計	82,780	79,330	3,450

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	44,139	17,305	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		27,596		(注)
	ユーロ		119,570		(注)
	合計		147,167		

(注)ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 8月に適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務 206,910千円が発生しております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,893,319千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,678,874千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,348,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,893,319千円	年金資産	214,444千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,678,874千円	未認識数理計算上の差異	329,953千円	退職給付引当金 ( + )	1,348,921千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,908,917千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">307,383千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,601,533千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">179,322千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">370,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,410,492千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,908,917千円	年金資産	307,383千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,601,533千円	未認識過去勤務債務	179,322千円	未認識数理計算上の差異	370,363千円	退職給付引当金 ( + + )	1,410,492千円
退職給付債務	1,893,319千円																										
年金資産	214,444千円																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務 ( + )	1,678,874千円																										
未認識数理計算上の差異	329,953千円																										
退職給付引当金 ( + )	1,348,921千円																										
退職給付債務	1,908,917千円																										
年金資産	307,383千円																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務 ( + )	1,601,533千円																										
未認識過去勤務債務	179,322千円																										
未認識数理計算上の差異	370,363千円																										
退職給付引当金 ( + + )	1,410,492千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,683千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,942千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + ) (注)</td> <td style="text-align: right;">212,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	143,683千円	利息費用	35,942千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の 費用処理額	32,424千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + ) (注)	212,050千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,519千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,165千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">170,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	129,519千円	利息費用	35,165千円	期待運用収益	千円	過去勤務債務の費用処理額	27,588千円	数理計算上の差異の 費用処理額	33,439千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	170,536千円
勤務費用	143,683千円																										
利息費用	35,942千円																										
期待運用収益	- 千円																										
数理計算上の差異の 費用処理額	32,424千円																										
<hr/>																											
退職給付費用 ( + + + ) (注)	212,050千円																										
勤務費用	129,519千円																										
利息費用	35,165千円																										
期待運用収益	千円																										
過去勤務債務の費用処理額	27,588千円																										
数理計算上の差異の 費用処理額	33,439千円																										
<hr/>																											
退職給付費用 ( + + + + )	170,536千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.00%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.25%																										
期待運用収益率	0.00%																										
数理計算上の差異の処理年数	15年																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																										
割引率	同左																										
期待運用収益率	同左																										
過去勤務債務の額の処理年数	5年																										
数理計算上の差異の処理年数	15年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	32,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	5,000
未行使残(株)	27,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	704
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	27,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	27,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格（円）	704
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">86,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">434,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">45,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">619,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">543,156千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,219千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,524,520千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,338,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,192,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">478,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">332,044千円</td></tr> </table>	未払賞与	86,946千円	未払事業税	220千円	たな卸資産評価損	434,917千円	貸倒引当金	3,429千円	税額控除	45,468千円	その他	48,845千円	繰延税金資産小計	619,828千円	評価性引当額	619,828千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円	繰延税金負債合計	5,141千円	繰延税金負債の純額	5,141千円	退職給付引当金	543,156千円	投資有価証券評価損	39,219千円	繰越欠損金	1,524,520千円	減価償却超過額	24,489千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	2,545千円	その他	44,548千円	繰延税金資産小計	2,338,965千円	評価性引当額	2,192,711千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	477,575千円	その他有価証券評価差額金	721千円	繰延税金負債合計	478,297千円	繰延税金負債の純額	332,044千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">106,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">177,033千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">569,206千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,616,747千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,439,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,293,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">473,049千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">473,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326,962千円</td></tr> </table>	未払賞与	106,707千円	未払事業税	1,910千円	たな卸資産評価損	177,033千円	製品保証引当金	2,472千円	税額控除	24,756千円	その他	26,496千円	繰延税金資産小計	339,376千円	評価性引当額	339,376千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円	繰延税金負債合計	4,890千円	繰延税金負債の純額	4,890千円	退職給付引当金	569,206千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,616,747千円	減価償却超過額	10,392千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	7,104千円	その他	36,613千円	繰延税金資産小計	3,439,749千円	評価性引当額	3,293,496千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	473,049千円	その他有価証券評価差額金	166千円	繰延税金負債合計	473,215千円	繰延税金負債の純額	326,962千円
未払賞与	86,946千円																																																																																																								
未払事業税	220千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	434,917千円																																																																																																								
貸倒引当金	3,429千円																																																																																																								
税額控除	45,468千円																																																																																																								
その他	48,845千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	619,828千円																																																																																																								
評価性引当額	619,828千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																																								
一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,141千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,141千円																																																																																																								
退職給付引当金	543,156千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,219千円																																																																																																								
繰越欠損金	1,524,520千円																																																																																																								
減価償却超過額	24,489千円																																																																																																								
減損損失	160,486千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,545千円																																																																																																								
その他	44,548千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,338,965千円																																																																																																								
評価性引当額	2,192,711千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	477,575千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	721千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	478,297千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	332,044千円																																																																																																								
未払賞与	106,707千円																																																																																																								
未払事業税	1,910千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	177,033千円																																																																																																								
製品保証引当金	2,472千円																																																																																																								
税額控除	24,756千円																																																																																																								
その他	26,496千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	339,376千円																																																																																																								
評価性引当額	339,376千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																																								
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,890千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,890千円																																																																																																								
退職給付引当金	569,206千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																								
繰越欠損金	2,616,747千円																																																																																																								
減価償却超過額	10,392千円																																																																																																								
減損損失	160,486千円																																																																																																								
貸倒引当金	7,104千円																																																																																																								
その他	36,613千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,439,749千円																																																																																																								
評価性引当額	3,293,496千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	473,049千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	166千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	473,215千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	326,962千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,772千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
84,452	310	84,141	1,256,838

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

不動産鑑定評価によるもの及び固定資産税評価額等により算定した結果の合計額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,572,041	1,978,011	1,443,840	1,228,098	10,221,992
連結売上高(千円)					18,046,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	10.9	8.0	6.8	56.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・韓国

(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア・マレーシア

(3) その他の地域.....イタリア・イスラエル・スロバキア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,029,677	1,196,133	620,508	753,440	6,599,759
連結売上高(千円)					10,684,670
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	11.2	5.8	7.1	61.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・韓国

(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア

(3) その他の地域.....イタリア・イスラエル

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日立キャピ タル㈱	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リー ス販売		営業債権 債務の ファクタ リング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング(1)	2,457,454	買掛金	672,180
									設備関係 支払債務	17,096

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日立キャピ タル㈱	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リー ス販売		営業債権 債務の ファクタ リング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング(1)	1,317,288	買掛金	682,141
									設備関係 支払債務	1,596

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 453.05円	1株当たり純資産額 351.04円
1株当たり当期純損失( ) 212.15円	1株当たり当期純損失( ) 102.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失( ) 4,374,401千円	当期純損失( ) 2,121,746千円
普通株式に係る当期純損失( ) 4,374,401千円	普通株式に係る当期純損失( ) 2,121,746千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,052株	普通株式の期中平均株式数 20,617,973株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載してあります。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,382,273	7,286,138
普通株式に係る純資産額(千円)	9,341,134	7,236,856
差額的主要な内訳(千円)		
少数株主持分	41,138	49,282
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	84,579	87,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,618,421	20,615,701

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	2,900,000	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,981	10,213	2.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,834	19,610	2.45	平成23年4月1日～ 平成26年2月28日
その他有利子負債				
計	3,639,815	2,929,823		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	10,451	6,080	3,078	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間における売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,608,752	2,763,001	2,802,210	3,510,705
税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	696,194	619,651	381,613	408,826
四半期純損失( ) (千円)	704,851	616,532	387,297	413,064
1株当たり四半期 純損失( )(円)	34.19	29.90	18.78	20.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,201,853	2,360,569
受取手形	1,368,307	1,112,404
売掛金	3,642,968	2,996,820
商品及び製品	1,762,936	1,069,168
仕掛品	756,634	802,800
原材料及び貯蔵品	596,615	351,315
前払費用	31,044	17,612
未収入金	604,326	499,733
未収消費税等	192,195	118,218
短期貸付金	243,200	203,200
その他	2,849	2,137
貸倒引当金	64,535	10,630
流動資産合計	11,338,396	9,523,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,756	4,508,104
減価償却累計額	2,233,840	2,390,354
建物（純額）	2,250,915	2,117,749
構築物	257,666	262,287
減価償却累計額	169,577	182,428
構築物（純額）	88,089	79,859
機械及び装置	6,066,270	5,930,862
減価償却累計額	4,464,729	4,655,587
機械及び装置（純額）	1,601,541	1,275,275
車両運搬具	80,229	50,379
減価償却累計額	73,324	47,929
車両運搬具（純額）	6,905	2,450
工具、器具及び備品	2,013,651	1,946,362
減価償却累計額	1,711,355	1,777,841
工具、器具及び備品（純額）	302,295	168,521
土地	814,347	814,347
リース資産	40,259	42,743
減価償却累計額	5,127	14,896
リース資産（純額）	35,131	27,847
建設仮勘定	5,383	-
有形固定資産合計	5,104,610	4,486,050
無形固定資産		
ソフトウェア	501,317	320,463
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	507,016	326,162

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156,936	142,508
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	767,403	806,059
長期貸付金	28,800	25,600
破産更生債権等	12,539	44,284
長期前払費用	-	1,272
その他	38,605	21,839
貸倒引当金	12,539	44,284
投資その他の資産合計	1,032,469	1,038,004
<b>固定資産合計</b>	<b>6,644,096</b>	<b>5,850,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,982,493</b>	<b>15,373,567</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 2,865,397	<sup>1</sup> 3,024,445
短期借入金	<sup>2</sup> 3,600,000	<sup>2</sup> 2,900,000
リース債務	9,396	10,213
未払金	94,827	162,246
未払費用	226,719	266,340
未払法人税等	3,913	12,360
繰延税金負債	5,141	4,890
前受金	121,782	77,098
預り金	15,983	15,360
設備関係未払金	61,361	3,717
その他	107,117	35,769
流動負債合計	7,111,641	6,512,443
<b>固定負債</b>		
リース債務	27,773	19,610
繰延税金負債	331,322	326,962
退職給付引当金	1,098,481	1,168,548
その他	37,260	35,160
固定負債合計	1,494,837	1,550,282
<b>負債合計</b>	<b>8,606,479</b>	<b>8,062,725</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	85	28
資本剰余金合計	2,028,891	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706,241	698,883
別途積立金	7,450,000	3,850,000
繰越利益剰余金	3,465,058	1,932,317
利益剰余金合計	4,894,789	2,820,172
自己株式	47,592	47,961
株主資本合計	9,382,600	7,307,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,586	3,283
評価・換算差額等合計	6,586	3,283
純資産合計	9,376,013	7,310,842
負債純資産合計	17,982,493	15,373,567

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,011,130	10,534,351
売上原価		
製品期首たな卸高	1,968,196	1,762,936
当期製品製造原価	<sup>5</sup> 15,071,015	<sup>5</sup> 8,492,738
買付品売上原価	1,379,320	1,033,319
他勘定振替高	<sup>1</sup> 94,470	<sup>1</sup> 21,261
合計	18,324,062	11,310,255
製品期末たな卸高	1,762,936	1,069,168
売上原価合計	<sup>2</sup> 16,561,126	<sup>2</sup> 10,241,086
売上総利益	1,450,003	293,264
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 3,555,951	<sup>4, 5</sup> 2,518,811
営業損失( )	2,105,947	2,225,547
営業外収益		
受取利息	2,654	3,031
受取配当金	<sup>3</sup> 4,526	<sup>3</sup> 2,711
固定資産賃貸料	<sup>3</sup> 130,249	<sup>3</sup> 103,204
助成金収入	-	88,721
その他	19,073	21,930
営業外収益合計	156,504	219,598
営業外費用		
支払利息	24,893	32,032
固定資産賃貸費用	46,680	29,060
固定資産除却損	<sup>7</sup> 44,829	<sup>7</sup> 4,661
手形売却損	17,620	5,439
為替差損	8,731	2,916
支払手数料	-	21,041
その他	17,997	1,163
営業外費用合計	160,752	96,316
経常損失( )	2,110,195	2,102,265
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 6,335
投資有価証券売却益	-	14,588
貸倒引当金戻入額	14,805	17,965
特別利益合計	14,805	38,888
特別損失		
事業構造改善費用	<sup>8</sup> 192,856	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 2,612	<sup>7</sup> 5,135
投資有価証券評価損	240	-
投資有価証券売却損	28,514	-
その他	10,999	-
特別損失合計	235,223	5,135
税引前当期純損失( )	2,330,613	2,068,512
法人税、住民税及び事業税	9,676	10,881
法人税等調整額	1,227,734	4,777
法人税等合計	1,237,410	6,104
当期純損失( )	3,568,024	2,074,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,269,024	70.3	5,406,715	62.4
労務費	1	1,769,938	12.1	1,551,870	17.9
経費	2	2,345,349	16.0	1,585,659	18.3
外注加工費		240,278	1.6	123,837	1.4
当期総製造費用		14,624,591	100.0	8,668,083	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,372,283		756,634	
合計		15,996,874		9,424,718	
仕掛品期末たな卸高		756,634		802,800	
他勘定振替高	3	169,224		129,180	
当期製品製造原価		15,071,015		8,492,738	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 このうちには退職給付費用119,798千円が含まれて おります。	1 このうちには退職給付費用86,816千円が含まれて おります。
2 このうちには減価償却費826,631千円が含まれてお ります。	2 このうちには減価償却費665,057千円が含まれてお ります。
3 当期において発生した研究開発費は169,224千円 であります。	3 当期において発生した研究開発費は129,180千円 であります。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,806	2,028,806
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	91	85
当期変動額		
自己株式の処分	5	56
当期変動額合計	5	56
当期末残高	85	28
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,028,897	2,028,891
当期変動額		
自己株式の処分	5	56
当期変動額合計	5	56
当期末残高	2,028,891	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,606	203,606
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	716,758	706,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,517	7,357
当期変動額合計	10,517	7,357
当期末残高	706,241	698,883
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,450,000	7,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,600,000
当期変動額合計	-	3,600,000
当期末残高	7,450,000	3,850,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	278,022	3,465,058
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,517	7,357
別途積立金の取崩	-	3,600,000
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失( )	3,568,024	2,074,616
当期変動額合計	3,743,081	1,532,741
当期末残高	3,465,058	1,932,317
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,648,387	4,894,789
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失( )	3,568,024	2,074,616
当期変動額合計	3,753,598	2,074,616
当期末残高	4,894,789	2,820,172
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,365	47,592
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	70	77
当期変動額合計	226	368
当期末残高	47,592	47,961
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,136,431	9,382,600
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失( )	3,568,024	2,074,616
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	64	20
当期変動額合計	3,753,830	2,075,041
当期末残高	9,382,600	7,307,558

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	104,991	6,586
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,578	9,870
<b>当期変動額合計</b>	111,578	9,870
<b>当期末残高</b>	6,586	3,283
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	104,991	6,586
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,578	9,870
<b>当期変動額合計</b>	111,578	9,870
<b>当期末残高</b>	6,586	3,283
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,241,423	9,376,013
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	185,574	-
当期純損失（ ）	3,568,024	2,074,616
自己株式の取得	296	446
自己株式の処分	64	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,578	9,870
<b>当期変動額合計</b>	3,865,409	2,065,171
<b>当期末残高</b>	9,376,013	7,310,842

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 製品・仕掛品                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。                      (2) 原材料・貯蔵品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) 子会社株式                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 製品・仕掛品                      同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段: 為替予約取引                      ヘッジ対象: 外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に35,131千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に130,000千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額37,260千円(当事業年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 232,338千円 短期貸付金 240,000千円 未収入金 603,444千円 買掛金 306,790千円</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,500,000 千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 529,131千円 短期貸付金 200,000千円 未収入金 494,850千円 買掛金 198,228千円</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">625,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,875,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	625,000 千円	差引額	1,875,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	千円												
差引額	2,500,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	625,000 千円												
差引額	1,875,000 千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したもののとの差額であります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 705,722千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 362,544千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,596千円 固定資産賃貸料 45,876千円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取利息 2,242千円 固定資産賃貸料 16,760千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 137,591千円 発送費 545,801千円 給与及び賞与 629,797千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,810千円 退職給付費用 51,197千円 貸倒損失 173,822千円 減価償却費 116,561千円 研究開発費 696,632千円 外注経費 240,570千円 賃借料 103,587千円 旅費交通費 172,676千円 販売手数料 288,172千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 44,841千円 発送費 310,929千円 給与及び賞与 681,948千円 退職給付費用 47,001千円 減価償却費 132,930千円 研究開発費 439,842千円 外注経費 132,888千円 賃借料 73,332千円 旅費交通費 102,219千円 販売手数料 247,618千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 696,632千円 当期製造費用 千円 計 696,632千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 439,842千円 当期製造費用 千円 計 439,842千円
7 固定資産除却損のうち、主なものは次ぎのとおりであります。 (営業外費用) 機械及び装置 33,385千円 工具、器具及び備品 11,027千円 (特別利益) 建物 2,012千円	6 固定資産売却益のうち、主なものは次ぎのとおりであります。 (特別利益) 機械及び装置 4,326千円 車両運搬具 2,009千円 7 固定資産除却損のうち、主なものは次ぎのとおりであります。 (営業外費用) 機械及び装置 1,482千円 工具、器具及び備品 3,179千円 (営業外費用) 建物 1,668千円 構築物 173千円 ソフトウェア 3,293千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p><b>8 事業構造改善費用</b> 事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">78,365千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">28,277千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">192,856千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,852千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">78,365千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,509千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,665</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>		たな卸資産処分損(注1)	78,365千円	固定資産処分損(注2)	33,452千円	固定資産減損損失(注3)	28,277千円	関係会社貸倒引当金繰入額	52,760千円	合 計	192,856千円	商品及び製品	42,852千円	仕掛品	35,513千円	合 計	78,365千円	機械及び装置	31,509千円	工具、器具及び備品	1,942千円	合 計	33,452千円	用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械及び装置	26,665	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	1,612
たな卸資産処分損(注1)	78,365千円																																		
固定資産処分損(注2)	33,452千円																																		
固定資産減損損失(注3)	28,277千円																																		
関係会社貸倒引当金繰入額	52,760千円																																		
合 計	192,856千円																																		
商品及び製品	42,852千円																																		
仕掛品	35,513千円																																		
合 計	78,365千円																																		
機械及び装置	31,509千円																																		
工具、器具及び備品	1,942千円																																		
合 計	33,452千円																																		
用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)																																
遊休資産	兵庫県明石市	機械及び装置	26,665																																
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	1,612																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">74,185</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50,573</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> <td style="text-align: right;">67,790</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,611</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">25,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">16,297千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	74,185	19,000	93,185	減価償却 累計額 相当額	50,573	17,216	67,790	期末残高 相当額	23,611	1,783	25,395	一年内	16,297千円	一年超	9,517千円	合計	25,814千円	支払リース料	28,569千円	減価償却費相当額	26,664千円	支払利息相当額	541千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">33,685</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,390</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,294</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">6,357千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	33,685		33,685	減価償却 累計額 相当額	24,390		24,390	期末残高 相当額	9,294		9,294	一年内	6,357千円	一年超	3,160千円	合計	9,517千円	支払リース料	17,066千円	減価償却費相当額	15,945千円	支払利息相当額	280千円
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	74,185	19,000	93,185																																																						
減価償却 累計額 相当額	50,573	17,216	67,790																																																						
期末残高 相当額	23,611	1,783	25,395																																																						
一年内	16,297千円																																																								
一年超	9,517千円																																																								
合計	25,814千円																																																								
支払リース料	28,569千円																																																								
減価償却費相当額	26,664千円																																																								
支払利息相当額	541千円																																																								
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	33,685		33,685																																																						
減価償却 累計額 相当額	24,390		24,390																																																						
期末残高 相当額	9,294		9,294																																																						
一年内	6,357千円																																																								
一年超	3,160千円																																																								
合計	9,517千円																																																								
支払リース料	17,066千円																																																								
減価償却費相当額	15,945千円																																																								
支払利息相当額	280千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,724

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">64,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">333,687千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,723千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">45,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">445,983千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,219千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,367,062千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,087,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,941,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">331,322千円</td></tr> </table>	未払賞与	64,649千円	未払事業税	220千円	たな卸資産評価損	333,687千円	貸倒引当金	25,723千円	税額控除	45,468千円	その他	13,817千円	繰延税金資産小計	483,566千円	評価性引当額	483,566千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円	繰延税金負債合計	5,141千円	繰延税金負債の純額	5,141千円	退職給付引当金	445,983千円	投資有価証券評価損	39,219千円	繰越欠損金	1,367,062千円	関係会社株式評価損	6,394千円	減価償却超過額	24,489千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	2,545千円	その他	41,784千円	繰延税金資産小計	2,087,965千円	評価性引当額	1,941,712千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	477,575千円	繰延税金負債合計	477,575千円	繰延税金負債の純額	331,322千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">80,598千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170,985千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474,430千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,365,106千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,099,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,953,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">473,049千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">473,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326,962千円</td></tr> </table>	未払賞与	80,598千円	未払事業税	1,910千円	たな卸資産評価損	170,985千円	税額控除	24,756千円	その他	11,051千円	繰延税金資産小計	289,300千円	評価性引当額	289,300千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円	繰延税金負債合計	4,890千円	繰延税金負債の純額	4,890千円	退職給付引当金	474,430千円	投資有価証券評価損	39,198千円	繰越欠損金	2,365,106千円	関係会社株式評価損	6,394千円	減価償却超過額	10,392千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	7,104千円	その他	36,613千円	繰延税金資産小計	3,099,727千円	評価性引当額	2,953,474千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	473,049千円	その他有価証券評価差額金	166千円	繰延税金負債合計	473,215千円	繰延税金負債の純額	326,962千円
未払賞与	64,649千円																																																																																																								
未払事業税	220千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	333,687千円																																																																																																								
貸倒引当金	25,723千円																																																																																																								
税額控除	45,468千円																																																																																																								
その他	13,817千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	483,566千円																																																																																																								
評価性引当額	483,566千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																																								
一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,141千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,141千円																																																																																																								
退職給付引当金	445,983千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,219千円																																																																																																								
繰越欠損金	1,367,062千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	6,394千円																																																																																																								
減価償却超過額	24,489千円																																																																																																								
減損損失	160,486千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,545千円																																																																																																								
その他	41,784千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,087,965千円																																																																																																								
評価性引当額	1,941,712千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	477,575千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	477,575千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	331,322千円																																																																																																								
未払賞与	80,598千円																																																																																																								
未払事業税	1,910千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	170,985千円																																																																																																								
税額控除	24,756千円																																																																																																								
その他	11,051千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	289,300千円																																																																																																								
評価性引当額	289,300千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																																								
一年以内の固定資産 圧縮積立金	4,890千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,890千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,890千円																																																																																																								
退職給付引当金	474,430千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,198千円																																																																																																								
繰越欠損金	2,365,106千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	6,394千円																																																																																																								
減価償却超過額	10,392千円																																																																																																								
減損損失	160,486千円																																																																																																								
貸倒引当金	7,104千円																																																																																																								
その他	36,613千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,099,727千円																																																																																																								
評価性引当額	2,953,474千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	473,049千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	166千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	473,215千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	326,962千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 454.74円	1株当たり純資産額 354.62円
1株当たり当期純損失( ) 173.05円	1株当たり当期純損失( ) 100.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失( ) 3,568,024千円	当期純損失( ) 2,074,616千円
普通株式に係る当期純損失( ) 3,568,024千円	普通株式に係る当期純損失( ) 2,074,616千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,052株	普通株式の期中平均株式数 20,617,973株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載しております。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,376,013	7,310,842
普通株式に係る純資産額(千円)	9,376,013	7,310,842
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	84,579	87,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,618,421	20,615,701

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,484,756	25,744	2,397	4,508,104	2,390,354	157,241	2,117,749
構築物	257,666	4,921	300	262,287	182,428	12,977	79,859
機械及び装置	6,066,270	288,661	424,068	5,930,862	4,655,587	420,403	1,275,275
車両運搬具	80,229		29,850	50,379	47,929	1,953	2,450
工具、器具及び 備品	2,013,651	9,584	76,873	1,946,362	1,777,841	138,513	168,521
土地	814,347			814,347			814,347
リース資産	40,259	2,484		42,743	14,896	9,769	27,847
建設仮勘定	5,383	67,322	72,705				
有形固定資産計	13,762,565	398,718	606,195	13,555,088	9,069,037	740,859	4,486,050
無形固定資産							
ソフトウェア	974,241	6,418	7,600	973,059	652,596	183,979	320,463
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	979,940	6,418	7,600	978,758	652,596	183,979	326,162
長期前払費用		2,290	1,018	1,272			1,272

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、貸付機	168,669千円
機械及び装置	溶接設備一式	119,991千円
建設仮勘定	展示機、貸付機	52,042千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、貸付機	388,614千円
--------	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,075	45,626	4,194	63,591	54,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,963
預金	
当座預金	2,034,589
普通預金	324,017
小計	2,358,606
計	2,360,569

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海華偉塑料有限公司	249,000
株式会社山善	191,028
LANGTECH LIMITED	102,900
SANWAINTEC(ASIA)PTE.LTD.	67,167
東洋プラスチック株式会社	61,525
その他	440,783
計	1,112,404

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	130,014
5月	104,498
6月	171,818
7月	62,413
8月	155,206
9月	110,802
平成22年10月以降	377,650
計	1,112,404

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ株式会社	515,575
東洋機械(常熟)有限公司	433,572
三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社	218,061
第一実業株式会社	199,727
富士康精密電子(廊坊)有限公司	137,200
その他	1,492,682
計	2,996,820

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	
3,642,968	10,820,819	11,466,967	2,996,820	79.3	112.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

### イ 商品及び製品

品名	金額(千円)
射出成形機	546,423
ダイカストマシン	209,388
部品仕込品	313,357
計	1,069,168

### ロ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	648,531
ダイカストマシン	154,269
計	802,800

### ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	8,308
部分品(小口材・電気部品等)	251,886
預託部品	8,152
消耗工具	2,604
現場材料	80,362
計	351,315

二 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東洋機械(常熟)有限公司	723,519
東曜機械貿易(上海)有限公司	43,052
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	39,488
計	806,059

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	772,470
山洋電気株式会社	549,241
東洋機械エンジニアリング株式会社	148,248
日立金属アドメット株式会社	141,437
三協オイレス工業株式会社	55,322
その他	1,357,725
計	3,024,445

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みなと銀行	550,000
株式会社山陰合同銀行	500,000
株式会社百十四銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社中国銀行	50,000
計	2,900,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,666,973
未認識過去勤務債務	179,322
未認識数理計算上の差異	370,363
年金資産	307,383
計	1,168,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyo-mm.co.jp/">http://www.toyo-mm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第135期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第135期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第135期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月3日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第135期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第136期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第136期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第136期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。